

NEDOエネルギー・地球環境分野成果報告会2026

プログラムNo. 601-1-01

「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた 技術研究開発事業」の制度説明

発表：2026年7月21日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

発表者名 佐伯 敏春

再生可能エネルギー部 シーズ発掘・事業化支援ユニット

問い合わせ先 E-mail: venture-pfg1@ml.nedo.go.jp

目 次

1. NEDO概要
2. NEDOスタートアップ°支援策
3. 新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた
技術研究開発事業

1. NEDO概要



国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

New Energy and Industrial Technology Development Organization

概要

所 管	経済産業省
職 員 数	1,640名(2026年4月1日現在)
予 算	約5,052億円(2026年度当初予算) その他、基金事業を実施(約11.3兆円)

Mission

- ✓ エネルギー・地球環境問題の解決
- ✓ 産業技術力の強化

第5期中長期計画に基づく3つの取り組み

スタートアップ育成5か年計画達成に向け、技術シーズや事業構想を有する起業家候補の発掘・育成支援
ディープテック・スタートアップの実用化開発、海外技術実証、量産化実証の支援等を行っております。

01

研究開発マネジメントを通じた
イノベーション創出

02

研究開発型スタートアップの
育成

03

技術インテリジェンスの
強化・蓄積

2.NEDOスタートアップ支援事業

シーズ発掘から事業化まで、フェーズ・領域に応じて網羅的・シームレスな事業支援を行っています。

技術開発に対する補助金支援

事業会社連携、人材育成等

スタートアップ支援

P.04—28

起業前の
個人

スタート
アップ

中小企業

大学・
研究機関

長期の研究開発と大規模な資金を要する
ディープテック・スタートアップの研究開発
へ支援を行い、イノベーションを促進します。



支援対象分野

経済産業省所管の鉱工業技術(例えば、ロボティクス、AI、エレクトロニクス、IoT、クリーンテクノロジー、素材、ライフサイエンス、バイオテクノロジー技術、航空宇宙等)に係る
研究開発を行うもの。ただし、原子力技術に係るものは除く。また、一部事業では、医薬品として医薬品医療機器総合機構(PMDA)の審査・承認を受けることを前提としたものや、
再生医療等製品に係る開発は除く。

技術シーズ発掘・ 育成(産学連携)支援

P.30—39

民間企業

大学・
研究機関

新産業創出に貢献する革新的な技術シーズの
発掘・育成を行う産学連携体制を支援します。



エコシステム形成

P.40—53

スタートアップ

事業会社

VC
支援者等

研究開発の成果を最大限に活用するため、
支援人材の育成や事業会社との連携支援を
行っています。



2. NEDOスタートアップ支援策一覧

		コース名
技術開発に対する補助金支援	スタートアップ支援	ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業 / NEP (NEDO Entrepreneurs Program) 開拓コース
		ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業 / NEP (NEDO Entrepreneurs Program) 新星コース
		ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業 / NEP (NEDO Entrepreneurs Program) 躍進コース
		ディープテック・スタートアップ支援事業 / DTSU (Deep-Tech Startups Support Program)
		GX分野のディープテック・スタートアップに対する実用化研究開発・量産化実証支援事業 / GX
		ディープテック・スタートアップへの事業開発支援事業 / UPP事業 (Unicorn Promotion Program)
		GX分野のディープテック・スタートアップへの事業開発支援事業 / GX_UPP事業
		ディープテック・スタートアップ支援基金 / 国際共同研究開発
		SBIR (Small / Startup Business Innovation Research) 推進プログラム
		脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム
		新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業
		大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業 / PoP (Proof of Product) フェーズ
	技術シーズ発掘・育成支援	官民による若手研究者発掘支援事業
		科学とビジネスの近接化時代の大規模産学連携拠点形成事業
		NEDO先導研究プログラム
事業会社連携、人材育成等	エコシステム形成	NEDO懸賞金活用型プログラム / NEDO Challenge
		研究開発型スタートアップ支援人材の養成に係る特別講座 / NEDO SSA (NEDO Startup Supporters Academy)
		大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業 / MPM (Management Personnel Matching program)
		大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業【実証事業】
		事業会社等が保有する革新的な技術を活用したカーブアウトによるディープテック・スタートアップ創出等促進事業【実証事業】
		海外研究者招へい事業 / STeP JAPAN (Science and Technology Fellowship Program for JAPAN)
		オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会 / JOIC (Japan Open Innovation Council)
		J-Startup
		NEDOデスク
		K-NIC (Kawasaki-NEDO Innovation Center)
		Plus (Platform for unified support for startups)

2. 成長ステージに合わせた支援事業一覧

対象内容	Pre-Seed		Seed	Early	Middle		
	技術シーズ発掘	初期構想の発想・検討	試作品の開発	商用化の実現	市場開拓		
製品・サービスの開発段階	・ 基礎研究	・ 技術シーズの活用方法の検討	・ 試作品の開発 ・ 実証研究	・ 試作品の改善 ・ 量産化開発	-		
ビジネス検討段階	・ 技術シーズ発掘 ・ 起業マインドの育成	・ アイデア発案と初期的な検証 ・ 法人設立準備	・ ビジネス構想検証	・ 現場での実証活動 ・ 初期見込み顧客の獲得	・ 市場拡大に向けたマジョリティ層の開拓		
事業	NEP	開拓 新星	躍進			ディープテック分野の技術シーズを活用したビジネスモデルを持つ起業家候補人材の支援。	
	DTSU / GX			STS	PCA	DMP	長期・大規模な開発を要するディープテック・スタートアップの実用化開発と量産化を支援。
	UPP / GX_UPP						一定の研究開発を終えたスタートアップに対して、商用の設備投資やソフトウェア投資等事業開発活動を支援。
	国際共同研究開発						海外市場への展開と技術の早期普及を目的に、海外事業者との国際共同研究開発を目指すディープテック・スタートアップを支援。
	SBIR			フェーズ1	フェーズ2		政府が定めた研究開発課題に取り組む研究開発型スタートアップ等による研究開発と社会実装の推進を支援。
	脱炭素省エネ	FS	インキュベーション	実用化開発 フェーズ1	実証開発 フェーズ2		重要技術の開発支援を通じ、省エネルギー型社会の構築と産業競争力強化を目指すプログラム。(設立年数制限なし)
	新エネルギー等のシーズ発掘・事業化			フェーズA フェーズα	フェーズB フェーズβ	フェーズC 未来型	再生可能エネルギー普及に向け、事業化段階に応じた制度・フェーズで中小・スタートアップ企業等を支援。(設立年数制限なし)
PoPフェーズ						ディープテック・スタートアップと、その製品等の調達・購買を希望する大企業等を対象に、製品カスタマイズ・導入検証を支援。	

3. 新エネシーズ事業とは？

■ 事業目的

(1) **新エネルギー等の導入促進・普及拡大、低炭素・脱炭素化技術の開発促進に貢献し、再生可能エネルギーの主力電源化の達成に資する**研究開発を支援する。

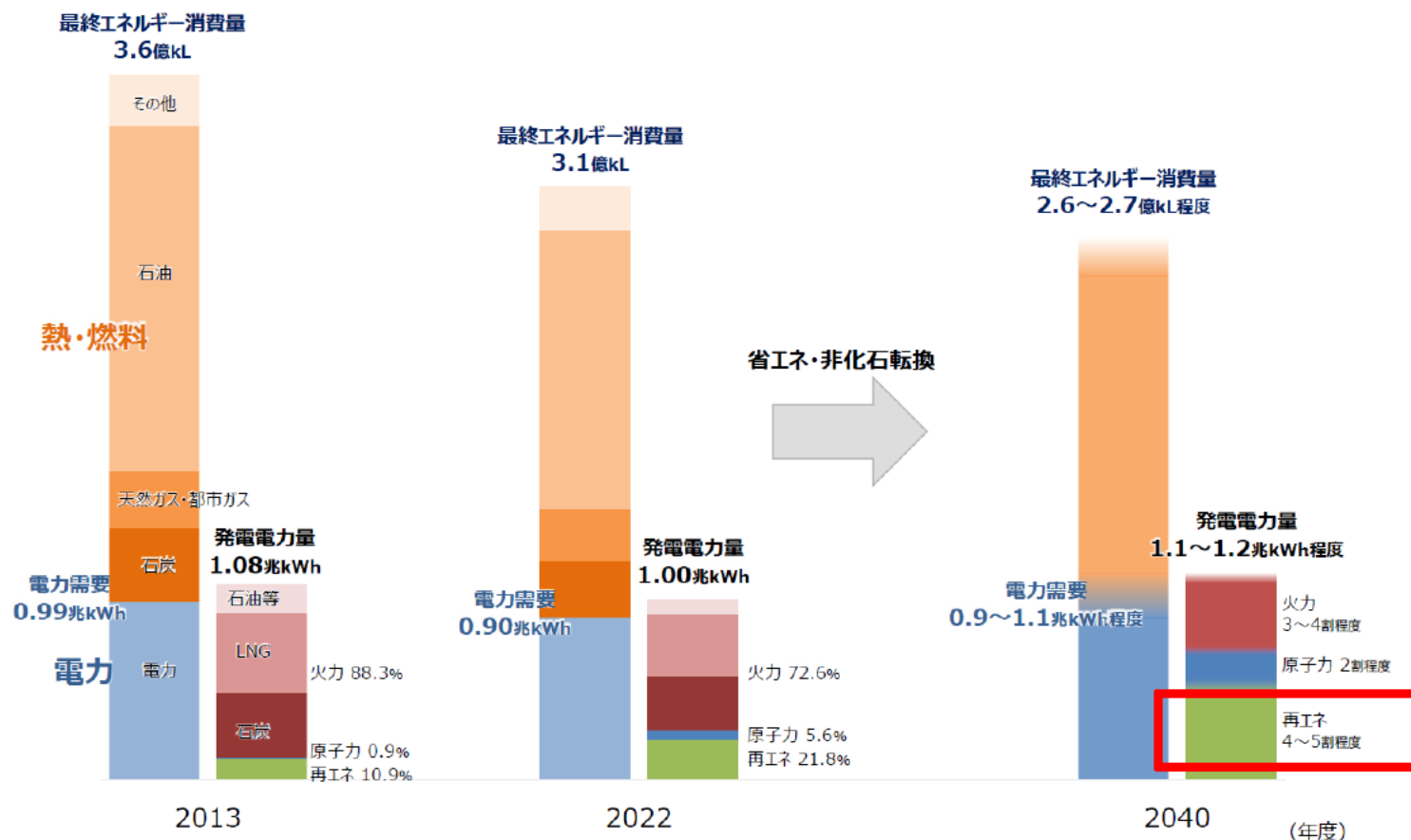
(2) 新エネルギー等に関する技術シーズを有する中小企業やスタートアップ企業等を幅広く発掘することで、**新たな技術の開発・実用化を促進し、更なる新エネルギー等の導入促進及び今後の成長分野における起業の増加、新産業の創出を目指す。**

(例)



3. (参考) エネルギー需給の見通し

(参考) エネルギー需給の見通し (イメージ)

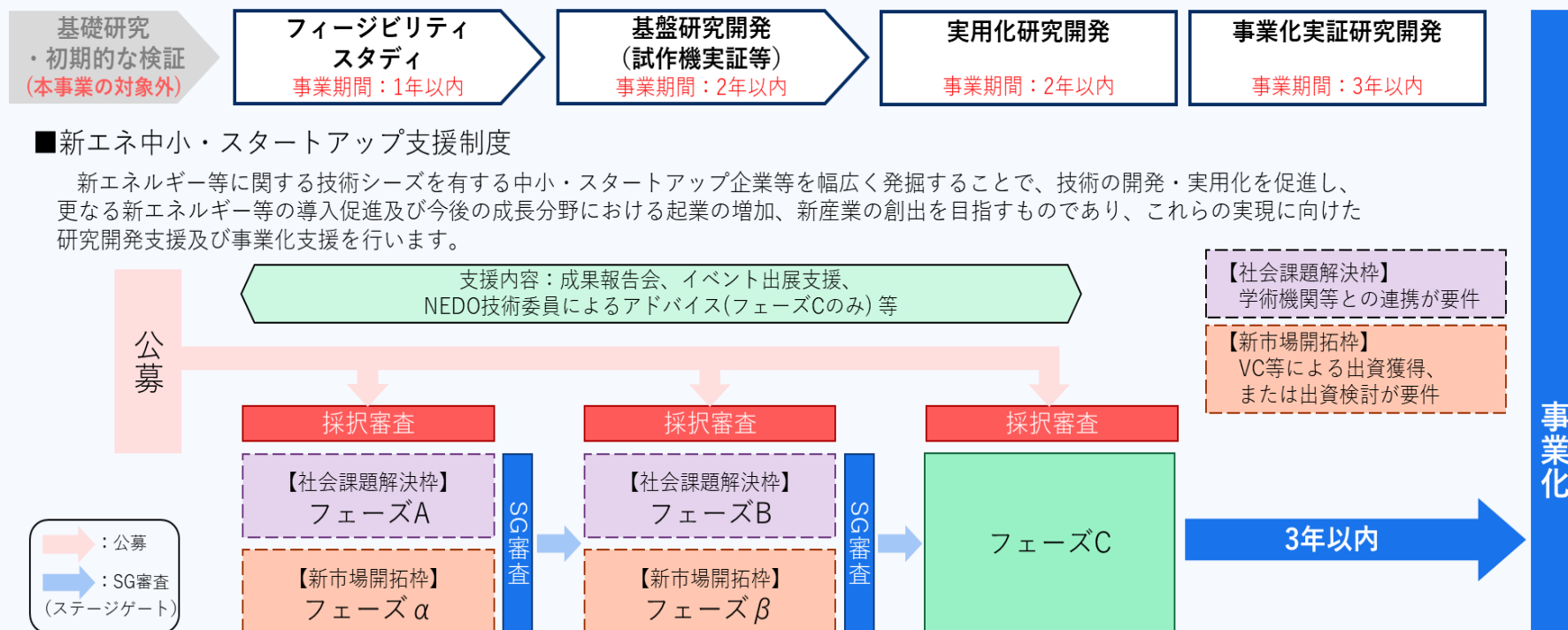


(注) 左のグラフは最終エネルギー消費量、右のグラフは発電電力量であり、送配電損失量と所内電力量を差し引いたものが電力需要。

出典：エネルギー基本計画の概要, 資源エネルギー庁, p9,P10, 2025年2月作成, 2026年4月6日閲覧
https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/pdf/20250218_02.pdf

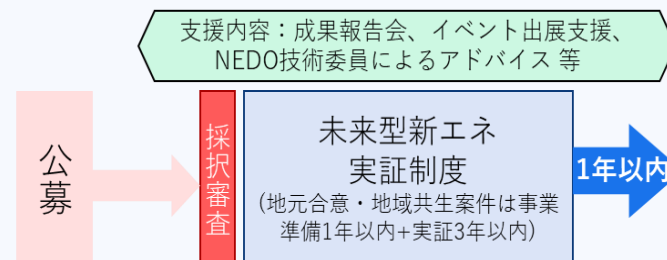
3. 事業概要（スキーム図）

新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業 スキーム図



■未来型新エネ実証制度

発電コストの低減、地域特有の再生可能エネルギー源との共生等、再生可能エネルギーの大量導入における課題解決に向けた取組の支援を目的とし、それぞれに異なる再生可能エネルギー源の特徴を踏まえつつ、新技術の確立や新しい発電・供給システムの設計、市場の創出等に向けて、実証を支援します。



3. 事業概要（詳細）

制度	新エネ中小・スタートアップ支援制度				未来型新エネ実証制度	
対象者	中小企業等（フェーズA及びBは、学術機関等との連携体制による応募が必要）				国内で登記済の企業等	
フェーズ ※各フェーズからの応募が可能	新市場開拓枠 ターゲット市場の規模が十分に大きく、短期間で高収益が望める収益モデルを見込んだ提案を広く募集するもの		社会課題解決枠 NEDOが公募時に設定する「課題一覧表」に掲げる課題の解決に資する技術シーズを有する中小・スタートアップ企業等の提案を広く募集するもの		フェーズC （実用化研究開発）	未来型新エネ実証制度 （事業化実証研究開発）
	フェーズα （FS）	フェーズβ （基盤研究）	フェーズA （FS）	フェーズB （基盤研究）		
	- 技術開発や実用化の方向性を検討するためのフィージビリティ・スタディ（FS）を実施 - VC等から出資を検討する旨の意向確認が得られていること	- 実用化に向けて必要となる基盤技術の研究を実施 - VC等から出資を得ていること	- 技術開発や実用化の方向性を検討するためのフィージビリティ・スタディ（FS）を実施 - 共同研究先として、学術機関等を実施体制に加えること	- 実用化に向けて必要となる基盤技術の研究を実施 - 実施体制に学術機関等を含むこと	- 事業化の可能性が高い基盤技術の事業化に向けて必要となる実用化技術の研究や実証研究等を実施 - 事業終了後、3年以内での実用化を目指す	- 再生可能エネルギーの大量導入における課題を解決しようとする実証事業を実施 - 中小企業等単独または大企業と中小企業等が連携して取り組むものであること - 実証研究を実施する場を確保していること - 事業終了後、1年程度での実用化を目指す
研究開発課題テーマ	無	無	有	有	有	有
補助率	2/3以内	2/3以内	8/10以内	8/10以内	2/3以内	中小企業2/3以内 大企業1/2以内
補助金額上限/件	1千万円/件	7千万円/件	1千万円/件	5千万円/件	1.5億円/件	事前準備2千万円 + 実証3億円/件
事業期間	1年以内	2年以内	1年以内	2年以内	2年以内	事前準備1年、 実証3年以内

3. 応募要件（新エネ中小・スタートアップ支援制度）

①エネルギー基本計画等に表示されている、以下の(ア)又は(イ)の分野に該当し、再生可能エネルギーの普及につながる提案であること。

- (ア) 太陽光発電、風力発電、中小水力発電、バイオマス利用（「課題一覧表」に掲げるバイオマス種に限る）、再生可能エネルギー熱利用及びその他未利用エネルギー（ただし、原子力を除く。）分野。
- (イ) 再生可能エネルギーの普及及びエネルギー源の多様化に資する新規技術（水素・燃料電池、蓄電池、エネルギーマネジメントシステム等）

②日本国内で登記されている中小企業等であって、本提案に係る主たる技術開発のための拠点を国内で確保できること。

3. フェーズ毎の応募要件

フェーズ	応募要件
フェーズA	ア. 共同研究先として、学術機関等を実施体制に加えること。 イ. 共同研究先との役割分担が明確に示されていること。(提案者と共同研究先の解決すべき技術課題が、それぞれ明確となっていること。) ウ. 課題一覧表に掲げるテーマであること。 エ. フェーズ B へのステージゲート審査を必ず受けること。
フェーズB	ア. 「委員会等における外部からの指導及び協力者」に学術機関等からの指導・協力者を入れる等、実施体制に学術機関等を含むこと。 イ. 課題一覧表に掲げるテーマであること。

(※)「学術機関等」とは 国公立研究機関、国公立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学、私立大学、高等専門学校、国立研究開発法人、独立行政法人、地方独立行政法人及びこれらに準ずる機関

3. フェーズ毎の応募要件

フェーズ	応募要件
フェーズα	ア. ターゲット市場の規模が十分に大きく、短期間で高収益が望める収益モデルを見込んだ提案であること。 イ. フェーズβへのステージゲート審査を必ず受けること。(NEDO が認めた場合を除く。) ウ. VC 等から、出資を検討する旨の意向確認が得られていること
フェーズβ	ア. ターゲット市場の規模が十分に大きく、短期間で高収益が望める収益モデルを見込んだ提案であること。 イ. VC 等から、出資を得ていること。 ※採択された場合、採択通知日から起算して 30 日以内に、投資契約書等の出資を証明する書類の写しの提出を求めます。)

3. フェーズ毎の応募要件

フェーズ	応募要件
フェーズC	ア. 課題一覧表に掲げるテーマであること。 イ. 事業期間終了後3年以内での事業化を達成可能とする、具体的な内容であること ウ. 事業化に当たり、法的規制等がある場合には、具体的な対応策を有していること。 エ. 事業化に当たり、具体的な知財戦略を有していること。 オ. 予め、基礎となる技術(具体的には、本事業における社会課題解決枠フェーズA及びBで取得されるようなもの)が確立されていること。

3. 応募要件（未来型実証制度）

- ① 提案分野は、NEDO が別途設定する技術実証課題に関するもの（再生可能エネルギーの大量導入に関する課題の解決に資するもの）とする。
- ② 実施体制は中小企業等単独または大企業と中小企業等が連携して取り組むものであること。
- ③ 日本国内で登記されている企業であって、本提案に係る主たる技術開発のための拠点を国内で確保できること。
- ④ 事業期間終了後 1 年以内での事業化を目指す具体的な内容であること。
- ⑤ 事業化に当たり、法的規制等がある場合には、具体的な対応策を有していること。
- ⑥ 事業化に当たり、具体的な知財戦略を有していること。
- ⑦ 実証研究を実施する場を確保していること。

3. 事業概要（課題設定分野）

フェーズA、B、Cおよび未来型については、研究開発課題を設けております。
※研究開発課題は毎年見直しを行っております。詳細は公募ページよりご確認ください。

新エネ中小・スタートアップ支援制度

- ① 太陽光発電
- ② 風力発電
- ③ 中小水力エネルギー
- ④ バイオマス
- ⑤ 再生可能エネルギー熱
- ⑥ 未利用エネルギー
- ⑦ 水素・燃料電池
- ⑧ 蓄電池
- ⑨ 再生可能エネルギー利用促進

（①～⑧の各分野に属するものを除く）

<https://www.nedo.go.jp/content/800052319.pdf>

参考：新エネ中小・スタートアップ支援制度（2026年度）
研究開発課題一覧※

未来型新エネ実証制度

- ① 風力エネルギー
- ② 海洋エネルギー
- ③ 水力エネルギー
- ④ 地熱エネルギー
- ⑤ バイオマスエネルギー

<https://www.nedo.go.jp/content/800052323.pdf>

参考：未来型新エネ実証制度（2026年度）研究開発課題一覧

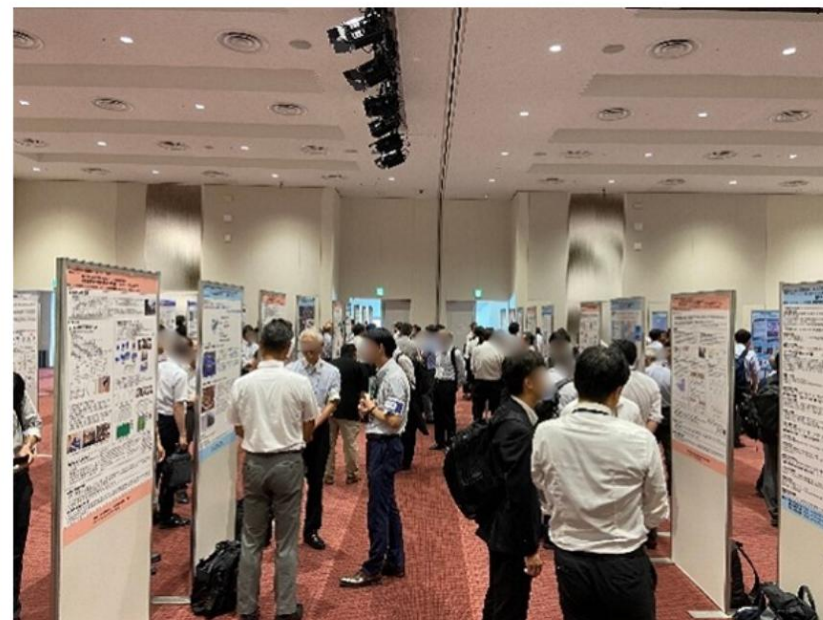
3. フェーズ毎に求める基準

フェーズ	求める基準
フェーズA フェーズα	<u>技術課題の解決方法が、実験データ等の科学的根拠に基づき具体的に示されている提案内容であること。</u> 提案者の構想のみに基づく原理・原則の確認検証等は、ここでいうフィジビリティ・スタディには該当しません。
フェーズB フェーズβ	基盤研究（試作機実証等）を実施するにあたり、 <u>技術に関する基礎的な研究データ（定量的データ等）が十分に得られており、事業化計画が明確に示されている提案内容</u> となっていること。
フェーズC	<u>事業期間終了後3年以内での事業化を目指す</u> 、具体的な内容となっていること。
未来型新エネ実証制度	<u>事業期間終了後1年以内での事業化を目指す</u> 、具体的な内容となっていること。 テーマは、政策的意義の高い分野であり、化石燃料の使用量削減、エネルギー需給ギャップの解消に加え、自立運転システム、非常電源、CO ₂ 削減等に活用され得る等、国民生活や社会経済に対する波及効果が大きい内容であること

3. その他支援メニュー

成果報告の機会として再生可能エネルギー部成果報告会を実施。
事業期間中及び事業終了の事業者様が参加。

[「NEDO再生可能エネルギー分野成果報告会2025」開催報告 | NEDO](#)

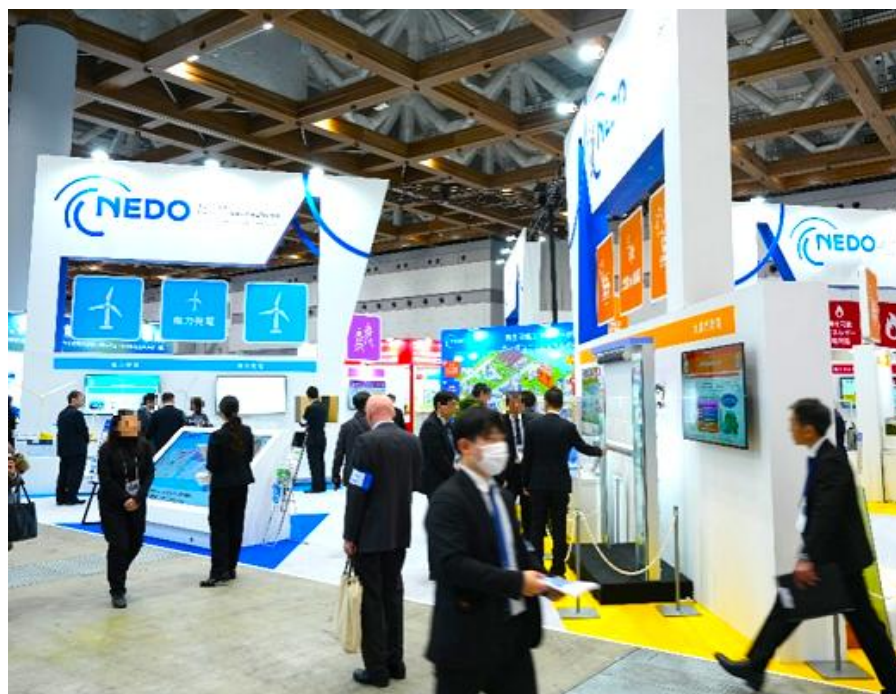


口頭発表とポスターセッションの様子

3. その他支援メニュー

NEDOが展示会へ出展。実施事業及び終了事業の紹介動画や展示物等を展示し、成果の発信を実施。

[「第19回再生可能エネルギー世界展示会&フォーラム（RE2025）」への出展報告 | NEDO](#)



展示会の様子

実施事業一覧（2025年度）

フェーズ名	テーマ名	実施年度	事業者名
フェーズA	極低振動機構を用いた低温熱源発電システムの開発	2025～ 2025年度	Zメカニズム技研株式会社 （共同研究先）学校法人日本大学
	データセンター排熱の主力電源化に向けた半導体増感型熱利用発電技術の開発	2025～ 2026年度	株式会社elleThermo （共同研究先）国立大学法人東京科学大学
	微生物を利用した水素と電力を同時に回収するハイブリッド型エネルギーシステムの開発	2025～ 2026年度	株式会社Cell-En （共同研究先）学校法人明治大学
フェーズB	リチウムイオンバッテリーのアルミ配線化に対応した次世代型電流センサの開発	2025～ 2026年度	株式会社赤羽電具製作所、富士端子工業株式会社 （共同研究先）地方独立行政法人大阪産業技術研究所
	風力発電機の潤滑界面のトライボ解析・診断システム開発	2025～ 2026年度	株式会社計算科学研究所 （共同研究先）兵庫県公立大学法人兵庫県立大学、独立行政法人国立高等専門学校機構 鹿児島工業高等専門学校
	洋上風力発電工事の効率化に向けた高精度週間波浪予測システムの開発	2025～ 2026年度	株式会社ハイドロ総合技術研究所 （共同研究先）国立大学法人熊本大学

実施事業一覧（2025年度）

フェーズ名	テーマ名	実施年度	事業者名
フェーズB	大型風車用モジュラー式多相同期発電システム	2025～ 2026年度	株式会社アルバトロス・テクノロジー （共同研究先）国立大学法人大阪大学
	自然冷媒（CO ₂ ）を用いたPumped Thermal Energy Storage（PTES）システムの開発	2025～ 2027年度	ESREE Energy株式会社
	高速アークレス遮断を実現する新構造SiCハイブリッド高圧直流遮断器の開発	2025～ 2027年度	ネクスファイ・テクノロジー株式会社
	リチウムイオン電池のドライプロセス製造のための正極活物質・バインダーの複合化工程開発	2025～ 2027年度	ヴェルヌクリスタル株式会社 （共同研究先）国立大学法人信州大学
フェーズC	水蒸気／温排水の排熱を利用した熱電発電による空冷型自立電源システムの開発	2025～ 2027年度	株式会社Eサーモジェンテック （共同研究先）学校法人立命館
未来型新エネ実証制度	バイオマス発電の排熱を用いたCO ₂ 回収の効率化と高純度グリーンCO ₂ の生成	2025～ 2027年度	株式会社アイシン

研究開発成果①

2024～2026年度の代表的な成果事例①

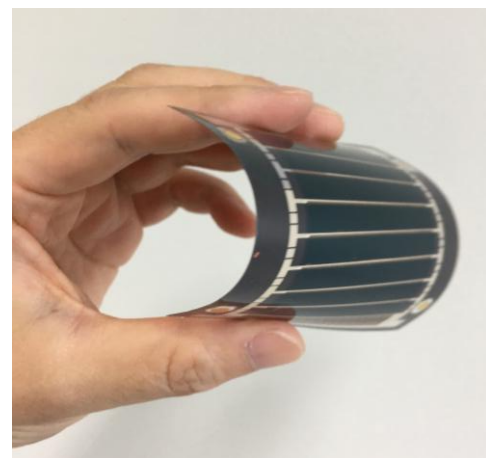
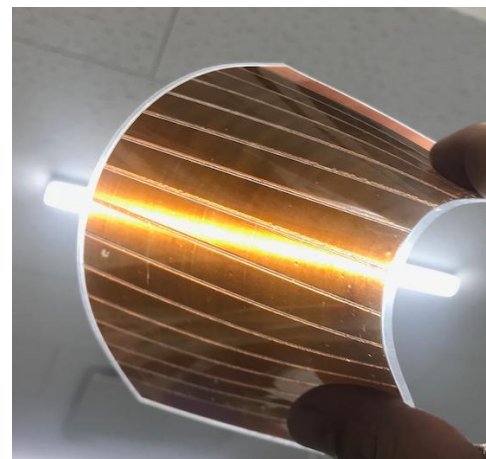
実施者：株式会社エネコートテクノロジーズ

- ◆ 2019～2020（フェーズB）
低照度向けペロブスカイト太陽電池モジュールの技術開発
- ◆ 2020～2021（フェーズC）：
ウェアラブルデバイス向けペロブスカイト太陽電池モジュールの開発

- 株式会社マクニカは、**株式会社エネコートテクノロジーズが開発したペロブスカイト太陽電池を搭載した、業界初の「屋内評価用ペロブスカイトIoTキット」を開発し、2025年11月より受注を開始したと発表し、本事業での技術開発成果が採用された。**

<https://www.macnica.co.jp/business/semiconductor/articles/nxp/148717/>

- 2020年度～2021年度において、太陽光発電主力電源化推進技術開発／太陽光発電の新市場創造技術開発／フィルム型超軽量モジュール太陽電池の開発（重量制約のある屋根向け）（高自由度設計フィルム型ペロブスカイト太陽電池モジュールの技術開発）にて実用化事業を実施。
- 現在（2025年9月～）、**グリーンイノベーション基金事業／次世代型太陽電池の開発／次世代型太陽電池実用化事業において、「設置自由度の高いペロブスカイト太陽電池の実用化技術開発」を実施中。**



研究開発成果②

2024～2026年度の代表的な成果事例②

実施者：株式会社カワタ

◆2019-2020（フェーズC）：電極活物質への無機材料の薄膜コート技術の実用化研究開発

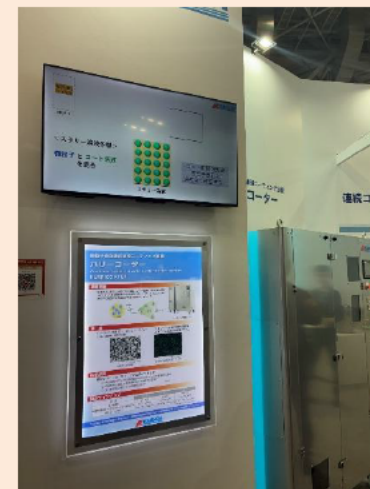
- NEDO「課題設定型産業技術開発費補助金交付規程」第25条（※）に基づき、**事業成果にて収益が挙げられたことから、事業終了後4年間のうち、3年間収益納付を納めている。**

※機構は、前条の報告書により、補助事業者に相当の収益が生じたと認めたときは、補助事業者に対して交付した補助金の全部又は一部に相当する金額の納付を命ずることができる。

- 2025年時点では、**1時間あたりの処理量が1kgおよび10kgのモデルを実用化した。**現在は50kg処理のモデルを研究開発中。
- 2026年3月17日(火)～19日(木)に東京ビッグサイトで開催された『第20回BATTERY JAPAN【春】』に参加し、NEDO事業成果の発信を行った。（2024年度も参加）



展示会
(BATTERY
JAPAN)の様子



応募にあたってのポイント

ポイント1

再生可能 エネルギーの普及につながる提案であること

ポイント2

解決すべき技術課題を明確に記載すること

ポイント3

市場ニーズ及び競合ビジネスに関し、明確に記載すること

NEDOにおける国際展開支援制度の紹介

NEDOでは、日本の技術の国際展開支援を目的として、以下の4つの事業を実施しています。

脱炭素化・エネルギー転換に資する我が国技術の国際実証事業

我が国が強みを有するS+3E（安全性、安定供給、経済性、環境適合）の実現に資する技術を対象に、我が国と環境が異なる海外での実証を通じて、当該技術の開発に資するとともに有効性を示し、国内外での普及に結び付ける事業です。この取組を通じて、我が国のエネルギー関連産業の国内外への展開、国内外のエネルギー転換・脱炭素化、我が国のエネルギーセキュリティに貢献します。

二国間クレジット制度(JCM)等を活用した低炭素技術普及促進事業

我が国の優れた低炭素技術・システムの普及拡大及び地球規模での温室効果ガス削減を目的として、JCMを活用した海外実証を行い、当該技術・システムによる温室効果ガス排出削減・吸収量を定量化し、我が国のJCMクレジット獲得を目指す事業です。また、並行して新たなJCM方法論を開拓し、将来の案件形成を促進するための方法論開発事業や、日本政府が推進する民間資金を中心とするJCMプロジェクトの組成をサポートする定量化支援事業を行います。以上をもって、我が国のNDCの達成に貢献するものとします。

エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発

我が国の研究機関等が、世界の主要20カ国・地域（G20）を中心とした諸外国・地域の研究機関等との国際共同研究開発を通し、CO2の大幅削減など気候変動問題解決に資するクリーンエネルギーや環境分野における革新的技術の開発を支援する事業です。

ディープテック・スタートアップ支援基金／国際共同研究開発

技術の確立や事業化・社会実装までに長期の研究開発と大規模な資金を要し、リスクは高いものの国や世界全体で対処すべき経済社会課題の解決に資すると考えられる革新的な技術の研究開発に取り組んでいる「ディープテック・スタートアップ」を対象とした補助事業です。特に、海外市場への展開を目的として海外の事業者との共同研究開発を希望するディープテック・スタートアップに対し、早期の技術普及と海外市場展開の実現に向けた国際共同研究開発活動を支援します。

(参考) Plus

Plus(Platform for unified support for startups)

2020年に創設された政府系スタートアップ支援プラットフォームです。
支援者同士の勉強会や、スタートアップの相談窓口を開設しています。

詳細ページ



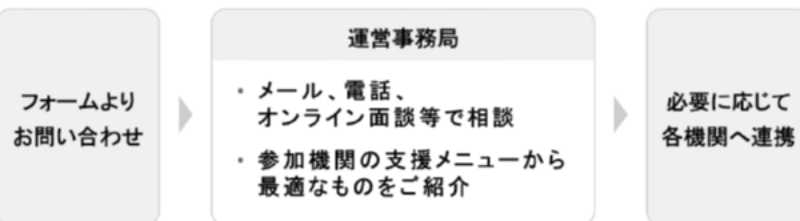
政府系スタートアップ支援機関の連携によるワンストップ窓口

Plus One

✓ Plusでの22機関間連携を活用し、
一元的な相談体制を構築

✓ 受けたい支援タイプのタイプ別検索が可能

ご利用の流れ



参加機関

シード期
技術シーズ創出・研究開発・
人材育成支援



アーリー期
支援・ファンディング



エクспанション期
海外展開支援



金融支援・投資



知財支援



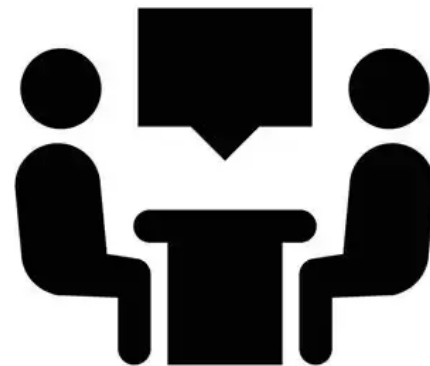
お問合せ

随時、案件のご相談をお受けしております。

NEDO 再生可能エネルギー部 シーズ発掘・事業化支援ユニット

E-mail : venture-pfg1@ml.nedo.go.jp

事業紹介ページ



(参考) 事業紹介記事



太陽光・風力・水力・地熱・バイオマスなど――
新エネルギー等の技術を持つ企業の方へ

研究段階から実証フェーズまで応募可能

NEDO
『新エネシーズ発掘事業』が
3月下旬から公募開始予定！



NEDO（国立研究開発法人
新エネルギー・産業技術総合開発機構）
再生可能エネルギー部
小神 陽一氏